



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東  
 コード番号 1446 URL <https://www.candea1.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理管掌) (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701 (代)  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8,441	△1.5	242	127.7	207	145.7	60	—
2021年9月期第3四半期	8,570	△8.2	106	△70.6	84	△73.8	△59	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 60百万円( —%) 2021年9月期第3四半期 △59百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	6.41	6.40
2021年9月期第3四半期	△5.52	—

(注) 2021年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,506	2,472	38.0
2021年9月期	7,366	3,260	44.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,472百万円 2021年9月期 3,260百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年9月期	—	3.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,727	4.5	261	313.7	241	559.0	72	—	7.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	10,734,200株	2021年9月期	10,724,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	1,570,000株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	9,477,753株	2021年9月期3Q	10,722,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種などにより景気持ち直しの動きも見られました。しかし新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻によるさらなる原油価格の高騰、また日米の金利差拡大による円安の加速に起因する物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきまして、国土交通省発表による2021年7月～2022年6月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比104.4%と増加し、分譲マンションが前年同期比96.9%と減少し、住宅市場全体としては前年同期比104.1%と増加となり、堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物に“キャンディル”」の実現に向けて、2021年に新しく閣議決定されました「住生活基本計画」に沿ったサービス、そしてお客様のニーズにあったサービスの拡充に取り組むことで、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。しかしながら、近年の労働賃金単価の上昇やウィズコロナ時代における労働市場の需給バランスの崩れなどにより当社グループの採用活動は難航し、特にリペアサービスや住環境向け建築サービス分野での売上高が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,441,754千円（前年同期比98.5%）、営業利益は242,810千円（前年同期比227.7%）、経常利益は207,053千円（前年同期比245.7%）、法人税等調整額を47,264千円計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,748千円（前年同期は59,195千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当社グループでは組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に144,167千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は351,221千円（前年同期比153.8%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は204,916千円（前年同期比241.2%）となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

#### ① リペアサービス

当第3四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は3,143,249千円（前年同期比99.9%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、戸建ての新設住宅着工戸数が前年同期比で増加した結果、同社のリペアサービスの売上高は2,536,883千円（前年同期比103.7%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの新設住宅着工戸数が前年同期比で減少した結果、同社のリペアサービスの売上高は606,366千円（前年同期比86.6%）となりました。

#### ② 住環境向け建築サービス

当第3四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は2,071,170千円（前年同期比89.4%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたアフター定期点検や小型修繕・各種施工・検査、リコール対応を提供しておりますが、アフター定期点検は順調に推移したものの、継続案件として対応しておりました大型のリコール対応が終了したことなどにより、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,615,298千円（前年同期比87.7%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査を提供しておりますが、分譲マンションの新設住宅着工戸数の減少により、同社の住環境向け建築サービスの売上高は455,871千円（前年同期比95.8%）となりました。

#### ③ 商環境向け建築サービス

当第3四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は2,641,073千円（前年同期比109.0%）となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装施工、家具組み立て、揚重を提供しており、オフィスや商業施設、店舗などの改修案件を取り込み、増収となりました。

#### ④ 商材販売

当第3四半期連結累計期間における商材販売の売上高は458,181千円（前年同期比88.5%）となりました。  
商材販売は主に補修材料やメンテナンス材料を販売しておりますが、ECサイトを再構築している影響を受け減収となりました。

⑤ 抗ウイルス抗菌サービス

当第3四半期連結累計期間における抗ウイルス抗菌サービスの売上高は128,078千円（前年同期比77.7%）となりました。

抗ウイルス抗菌サービスは主に抗ウイルス抗菌コーティング作業「レコナ エアリフレッシュ」を提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,506,913千円となり、前連結会計年度末に比べ859,678千円の減少となりました。

流動資産は3,762,087千円となり、前連結会計年度末に比べ672,029千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が543,285千円減少したこと、受取手形及び売掛金が43,907千円減少したこと、商品及び製品が32,200千円増加したことなどによります。

固定資産は2,744,826千円となり、前連結会計年度末に比べ187,648千円の減少となりました。これは、主にのれんが144,167千円減少したこと、繰延税金資産が47,264千円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,034,854千円となり、前連結会計年度末に比べ70,841千円の減少となりました。

流動負債は2,674,588千円となり、前連結会計年度末に比べ436,513千円の増加となりました。これは、主に買掛金が61,285千円減少したこと、未払法人税等が13,337千円増加したこと、未払費用が38,323千円減少したこと、賞与引当金が65,847千円減少したこと、短期借入金が483,334千円増加したことなどによります。

固定負債は1,360,265千円となり、前連結会計年度末に比べ507,355千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が507,497千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,472,059千円となり、前連結会計年度末に比べ788,836千円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得により794,420千円減少したこと、利益剰余金が1,083千円増加したこと、資本金が2,250千円増加したこと、資本剰余金が2,250千円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末比6.3ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,600,363	2,057,078
受取手形及び売掛金	1,455,820	1,411,913
商品及び製品	95,526	127,726
原材料及び貯蔵品	40,872	36,374
その他	246,315	136,283
貸倒引当金	△4,781	△7,289
流動資産合計	4,434,116	3,762,087
固定資産		
有形固定資産	62,455	55,905
無形固定資産		
のれん	2,498,908	2,354,740
その他	148,698	153,651
無形固定資産合計	2,647,606	2,508,392
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,533	51,268
その他	129,520	134,416
貸倒引当金	△5,640	△5,157
投資その他の資産合計	222,413	180,528
固定資産合計	2,932,475	2,744,826
資産合計	7,366,592	6,506,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,633	278,347
短期借入金	200,000	683,334
1年内返済予定の長期借入金	749,996	749,996
未払法人税等	22,446	35,783
賞与引当金	130,725	64,878
未払費用	532,731	494,408
その他	262,543	367,840
流動負債合計	2,238,075	2,674,588
固定負債		
長期借入金	1,859,176	1,351,679
その他	8,445	8,586
固定負債合計	1,867,621	1,360,265
負債合計	4,105,696	4,034,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,537	561,787
資本剰余金	2,279,637	2,281,887
利益剰余金	421,721	422,804
自己株式	-	△794,420
株主資本合計	3,260,895	2,472,059
純資産合計	3,260,895	2,472,059
負債純資産合計	7,366,592	6,506,913

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,570,770	8,441,754
売上原価	5,425,448	5,373,547
売上総利益	3,145,321	3,068,206
販売費及び一般管理費	3,038,666	2,825,396
営業利益	106,655	242,810
営業外収益		
受取利息	53	37
受取保険金	4,918	2,775
助成金収入	3,894	1,392
その他	900	1,668
営業外収益合計	9,767	5,874
営業外費用		
支払利息	16,055	12,579
損害賠償金	-	24,248
障害者雇用納付金	5,460	2,100
その他	10,637	2,703
営業外費用合計	32,152	41,631
経常利益	84,270	207,053
税金等調整前四半期純利益	84,270	207,053
法人税、住民税及び事業税	69,058	99,040
法人税等調整額	74,407	47,264
法人税等合計	143,465	146,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,195	60,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,195	60,748

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,195	60,748
四半期包括利益	△59,195	60,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,195	60,748
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,570,000株の取得を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が794,420千円増加し、第3四半期連結会計期間末において自己株式が794,420千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	3,143,249
住環境向け建築サービス	2,071,170
商環境向け建築サービス	2,641,073
商材販売	458,181
抗ウイルス抗菌サービス	128,078
顧客との契約から生じる収益	8,441,754
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,441,754